

[訂正前]

平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉

上場取引所 東 大

コード番号 2873

本社所在都道府県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長

氏名 島田 稔

TEL (0875) 56 - 1141

親会社等の名称 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	164,331	12.5	6,124	4.7	6,686	0.2
16年9月中間期	146,135	10.7	6,424	14.2	6,673	19.9
17年3月期	301,041		13,289		13,662	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	1,781	52.6	10.86	-
16年9月中間期	3,755	40.8	68.65	-
17年3月期	7,448		135.47	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 38 百万円 16年 9月中間期 105 百万円 17年 3月期 515 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 164,120,849 株 16年 9月中間期 54,710,080 株 17年 3月期 54,709,278 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出してあります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	244,954	99,231	40.5	604.63
16年9月中間期	237,191	93,694	39.5	1,712.58
17年3月期	241,600	96,872	40.1	1,770.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 164,119,608 株 16年 9月中間期 54,709,507 株 17年 3月期 54,707,307 株
 平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,597	14,387	13,354	19,745
16年9月中間期	6,712	3,500	4,371	14,902
17年3月期	10,395	1,311	10,890	16,983

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	330,000	14,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 29 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

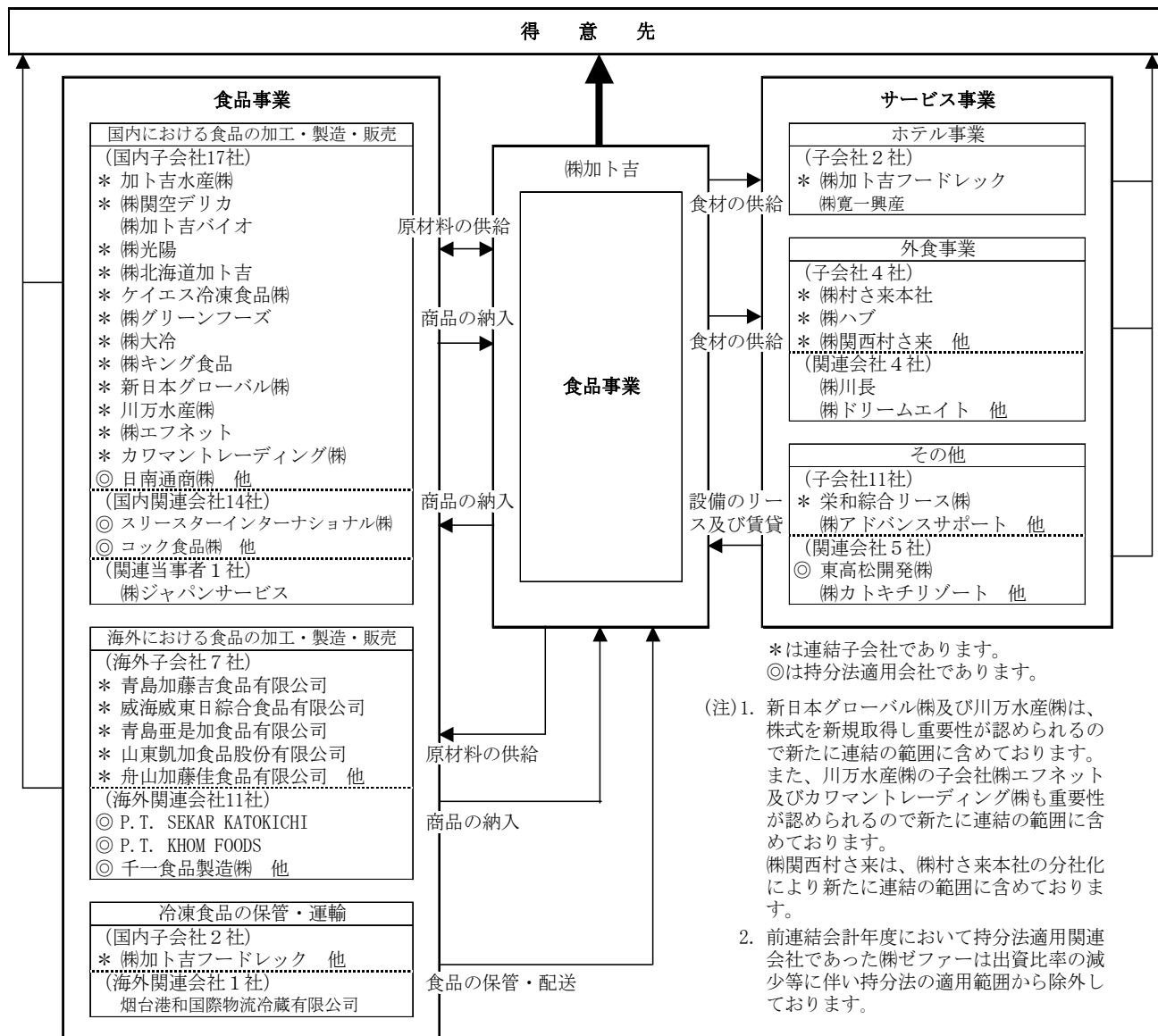
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社42社（間接保有会社13社含む）、関連会社35社（間接保有会社9社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者（株）ジャパンサービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 食品事業 当社、子会社26社（うち海外7社）、関連会社26社（うち海外12社）並びに関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。
- サービス事業 ①ホテル事業：子会社（株）加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル、ホテルレオマの森他2ホテルを運営しております。
- ②外食事業：子会社（株）村さ来本社が居酒屋チェーン（直営34店舗、F C 360店舗）、（株）ハブが英国風パブ（直営34店舗）を展開しております。
- ③その他：子会社11社（うち海外1社）、関連会社5社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標を示し、具体的な取り組みを行っております。2001年からスタートした「GSR 21ニーズカンパニー」は、「グローバル（G）」「スピード（S）」「レボリューション（R）」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進め、経営環境の変化に迅速に対応し公平・透明・清潔な企業姿勢を堅持することにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指し、今年が最終年度となります。

また、当社グループは、こうした認識のもとゆるぎない信頼とご支持をいただける企業となるべく、役員、従業員が遵守すべき「企業行動憲章」を定めております。これは、当社グループで働く者の共通の価値感であり、当社グループ全員がこの「企業行動憲章」を遵守し社会的良識を持って行動してまいります。

(1) [基本的使命]

私たちは、お客さまの日々の暮らしに貢献できるよう、安全で安心な質の高い製品・サービスを提供し、満足と信頼をいただけるよう努めます。また、企業として活力ある発展により、社会的責任を果たしていくために、健全な収益の確保に努めます。

(2) [社会的倫理、社会規範の遵守]

私たちは、法令を遵守し、公正・透明な取引を行います。また、企業活動を進めるうえで政治、行政等との関係においても、健全で透明な関係を維持いたします。

(3) [積極的な情報開示]

私たちは、社会に開かれた企業として、お客さま、株主、投資家をはじめとするステークホルダーに対して、適時、積極的な情報開示を行います。

(4) [社会貢献活動]

私たちは、良き企業市民として、また、社会の一員であることを深く自覚し誠実にかつ積極的に社会貢献活動を行います。

(5) [環境保全への対応]

私たちは、地球環境への負荷を低減し、自然との調和を図り、次世代に持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に環境保全に取り組みます。

(6) [就業環境の整備、安全確保]

私たちは、就業者個人の人權と人格を尊重するとともに、安全、効率的な働きやすい職場環境を維持し、自由で闊達な職場風土の醸成に努め、仕事に誇りと責任を持ち、個性と自主性を発揮して業務に取り組めるよう、ゆとりと豊かさを実現していく活力ある企業を目指します。

(7) [誠実な企業であり続ける決意]

私たちは、政治や行政との健全で正常な関係を維持し、市民社会の秩序や安全に悪影響を及ぼす反社会的勢力、団体には断固たる態度で臨みます。

(8) [関係各国、地域の発展に貢献]

私たちは、海外における事業展開においても、各国・地域の法令を遵守することはもとより、現地の文化・慣習を尊重し誠意と相互の信頼を持って、現地の発展に貢献します。

(9) [企業倫理の徹底]

経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し率先垂範のうえ、加ト吉グループ全体への周知徹底に努めます。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに企業倫理の徹底を図ります。

(10) [問題発生時の対応]

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営者自らが、問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、その事実関係を明確にし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、社会にも十分理解される形で問題解決を図り、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な対応を行います。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

配当方針については、これまでと同じく財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績を勘案し株主の皆様への期待に応えるべく、安定的な利益還元に努めております。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用しております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、食生活を創造するメーカーとして個人投資家の皆様との信頼関係の維持・拡大を図ると共に当社株式の流通性を高めるため、売買単位を100株としております。また、前期末の株主に対して1株につき3株の割合の株式分割を決議するなど、投資金額の引き下げによる個人株主の拡大と当社の良き理解者としてのファン作りに努めております。

4. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループといたしましてはグローバル化する21世紀に食を通じて健康と豊かさに貢献できる企業を目指して、経営基盤の強化と高収益構造へ転換を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

(1) 連結重視の経営

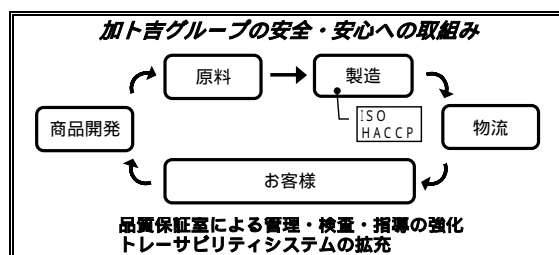
当社グループは、経営環境の変化に対応して、収益性の向上、フリーキャッシュ・フローの増加及び資本効率を高め、さらなる企業価値の最大化とグループ総合力向上に努めます。

(2) 海外事業戦略の推進

当社グループは、鮮度を重視し、高品質・高付加価値商品の開発を目指して、これまで蓄積した技術、ノウハウを活かし一部生産拠点を中国・インドネシア並びにタイへ進出しています。また、海外子会社の業績向上を図るため、生産基地としての位置づけのみならず、販路の独自開拓を行ない、商品の現地販売を強化いたします。

(3) 品質管理の徹底と新商品開発による戦略的新カテゴリーを創出

消費者が求める真に価値ある食品をお届けすることが、モノづくりの原点と認識して商品の高付加価値化などの開発に力を注いでまいります。また、より一層の安全性の確立を図るため、国内外の品質管理体制の徹底と全製品のトレーサビリティシステム（個体履歴情報管理システム）の導入に努め、高い企業倫理をもって「安心と安全」をお届けし、消費者の皆様にご不信頼とご支持をいただけるようよう努力いたします。



(4) 地球環境並びに企業の社会的責任への貢献

CSR（企業の社会的責任）への対応については、一定の審査基準に合致した商品でないと今後納入出来なくなるなど、益々消費者に果たすべきメーカーの役割は重要となっております。これらに対処するうえからも全工場に「HACCP」「ISO9001シリーズ」「ISO14001」等の認証取得に向けて生産体制の整備に努力いたしております。また、地球環境への負荷を低減することに配慮した製品や包装資材の研究開発、使用を推進するとともに省資源を中心とした食品廃棄物の排出削減と資源の有効活用にも前向きに取り組んでいます。

5. 目標とする経営指標

経営、市場環境の急激な変化に備え、事業の選択と集中をさらに進め、よりキャッシュ・フロー増大の重要性を認識するとともに当社グループの経営情報の総合管理に努め、的確かつ迅速な経営判断の実現を目指し、積極的に変革を求め価値の創造にチャレンジすることにより、企業体質の強化並びに経営改革の進展を図り、社会の公器としての存在意義のある、信頼される企業であり続けるには、活力ある企業風土を維持することが必要であることから、社員の意識改革を強力に推進し、より活力を引き出すことに注力してまいります。

当社グループは、有利子負債の削減による金融費用の軽減並びに在庫管理の徹底と与信管理の強化により、キャッシュ・フローの増大を図り、中期継続的なROE 8%の達成を目標としております。（過去5カ年平均 6.2%）

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治は、株主と経営者の関係を律するための枠組みであり、これらをいかにして有効に機能させるかが、継続的に企業価値を高めていくため、社会からの基本的な要請であると認識したうえで当社は、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図り内部統制機能を働かせながら、日常の営業活動を行う上での必要な業務の執行権限を販売（冷食・水産部門）・仕入・生産からなる業務部門と管理部門の各担当役員に委譲しております。

なお、当社は機動的かつ健全な経営を維持すること並びに業務遂行における監視機能を果たすことを主たる目的として下記の経営システムを運営しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

② 社外取締役・社外監査役の選任の状況
社外取締役は取締役12人中1人、社外監査役は監査役4人中3人であります。

③ 社外監査役の専従スタッフの配置状況
専従スタッフは配置しておりませんが、管理本部、監査室で対応しております。

④ 業務執行・経営の監視の仕組み
(取締役会)

取締役会は、商法で定められた事項及び重要事項の決議並びに経営の監督機能を充実させるために行っております。また、監査役は月1回監査役会を開催し、取締役会の内容、業務執行状況等を協議・検討した結果を監査役会の方針として取締役会に報告するなど、企業運営の適法性を確保する観点から経営に資する幅広い意見を採り入れ透明性の高いより効率的な経営に努めております。

(常務会)

常務会は、社長、副社長、専務取締役並びに常務取締役で構成し、取締役会の決定した基本方針に基づき、変化する経営環境に迅速に対応するため重要事項及び基本方針の具現化及び企業倫理に基づく行動や法令遵守の強化、徹底を全社に浸透させるべく協議しております。

(経営会議)

経営会議は、迅速な経営意思決定と収益を重視した競争力ある事業経営の実現を目的として、取締役会、常務会の方針に基づき、全取締役及び各部門長などが加わり、原則月1回開催し、社長、副社長が担当取締役並びに各管理部門長から現状報告を受け、各事業の状況を把握のうえ、経営戦略方針の具体的な説明を行い、指示指導を迅速に行い日常業務に反映させることを主眼とした会議をいたしております。

なお、監査役は監査役会による監視機能を強化するために出席し、有効・適切な監査が充分果たせる仕組みを構築しております。

⑤ 内部統制の仕組み

グループ内の内部統制にかかる監査については、管理統括本部直轄の監査室において実施しております。主な監査要項としては、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行うとともに、法令遵守の徹底による組織運営の健全性の確保を目的に指導を行っております。また、リスク管理体制の在り方についても改革を行い充実に努めております。なお監査の結果は、その内容に応じて、代表取締役、各取締役、監査役並びに各部門長に報告されており業務の改善に反映さ

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるため、決算等に関する会社説明会を実施（平成16年11月及び平成17年5月）したほか、自社ホームページにおいて財務情報等を掲載するなど、投資者の皆様に対し、積極的かつ適時公正な情報開示に努めております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の減速や原油価格の高騰により停滞色を強めておりますが、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢も持ち直しの兆しが見られるなど、景気は民需主導の緩やかな回復基調を示しております。

当社グループが関連する事業におきましては、成熟化による需要減と価格競争の激化から厳しい経営環境でありました。また、販売費や原材料費のコストアップ要因が顕在化し、収益確保が難しい情勢が続いております。

このような状況下、食品事業では引き続き「安心・安全」を重要課題とし、品質管理や安全対策の強化に努めるとともに多様化する消費者ニーズに対応した商品の研究開発、メニュー等の提案営業を行うなど、きめ細かな営業活動を展開いたしました。また、当社並びに当社グループ工場の生産性向上のために生産ラインの効率化を押し進めました。一方、サービス事業では、ホテル部門におきましては、お客様の「ゆとり」と「満足感」の向上に努めるとともに、経営効率アップを目指してまいりました。外食部門におきましては、FC加盟店の出店促進と支援体制の強化を図るとともに既存直営店の不採算店閉鎖やコスト低減に努めました。

以上の結果、売上高は前年同期比12.5%増の1,643億31百万円、営業利益は前年同期比 4.7%減の61億24百万円、経常利益は前年同期比 0.2%増の66億86百万円となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益87億31百万円を「特別利益」に、一方、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴い減損損失63億70百万円等を「特別損失」に計上いたしました。この結果、前年同期に比べ法人税等が23億14百万円増加し、中間純利益が前年同期比52.6%減の17億81百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食品事業の売上高は前年同期比14.1%増の1,566億65百万円となり、営業利益は物流費用や販売費用が増加したことから、前年同期比 5.1%減の58億34百万円となりました。

<冷凍食品部門>

家庭用は、商品の高付加価値化と「素材、おいしさ、健康志向」を重要テーマとして、得意とする商品の開発と販売促進活動に努めました。特に「素材麺」「具付麺」「季節の地域麺」に様々なニーズに幅広く対応した「冷凍めん」や大人の弁当需要に対応し、健康志向にマッチした弁当商品などの拡販を推進いたしました。この結果「讃岐肉うどん」「ふっくら赤飯」、おいしいお弁当シリーズの「白身魚の甘酢あんかけ」「ごまたっぷりえびいかフライ」「ササミとチーズのしそ巻き天ぷら」などが好調で順調に売上を伸ばしました。一方、業務用では、原料の鮮度や産地にこだわった商品の開発と業種業態別に重点商品の拡販に努めました。この結果、「軟骨入りつくね棒」「チキン唐揚げ」「厚切りロースカツ」が順調に売上を伸ばしました。

<冷凍水産品部門>

水産物の輸入増加から、市況が低迷し、厳しい販売環境でありました。その中で、引き続き市況動向に注力し、取扱い商品を選別した営業に徹してまいりました。従来の当社グループの主な取扱い商品であります冷凍エビや魚介類は供給過剰による市況低迷と荷動きの停滞から取扱い高を縮小したことにより売上高が減少いたしました。新規連結子会社による北洋産魚介類（鮭・鱒・甲殻類等）が新たに加わったことによる影響で売上高は増加いたしました。

<常温食品部門>

無菌包装米飯は「おいしい炊きたてご飯21世紀」シリーズに“おいしい米”新潟・佐渡などのコシヒカリの名産米シリーズを発売するなど、商品の付加価値化を図りました。その結果、「無菌パックごはん3P」「たきたてご飯新潟産コシヒカリ」などが順調に売上を伸ばしました。麺類の即席麺では、販売エリアを関西地区へ拡大するとともにテレビCM等の販売促進活動によるブランド認知度拡大に努めました。その結果、油で揚げない麺シリーズの「合わせ味噌ラーメン」「鶏ガラ醤油ラーメン」などが順調に売上を伸ばしました。

〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前年同期比13.2%減の76億65百万円となり、営業利益は前年同期比45.0%増の2億18百万円となりました。

<ホテル部門>

ホテル部門では、四国最大規模のレジャー施設「ニューレオマワールド」に併設したホテル「レオマの森」、「こんぴらさん」で知られる「ことひら温泉琴参閣」など4ホテルを香川県内で事業展開しています。四国への観光客が減少する中で各ホテルの特性を生かした宿泊パック等の販売企画やイベント活動を積極的に展開して集客努力を行ないましたが、万国博覧会「愛・地球博」の影響を受け低調に推移いたしました。

<外食部門>

外食部門では、(株)村さ来本社が経営する居酒屋事業は直営店34店舗、F C店 360店舗、(株)ハブが経営する英国風パブ事業は直営店34店舗を展開しています。当業界は出店競争や類似異業種との出店競合により厳しい環境が続いております。その中で、接客サービスの向上とメニュー開発に注力するとともに不採算店の閉鎖と客単価向上に努めるなど既存直営店の収益構造改革を積極的に推進いたしました。

(2)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、再び輸出の増勢により、企業収益の拡大が見込まれ、緩やかな景気拡大が続くものと期待されますが、米国及び中国経済の緩やかな減速と原油価格の動向などから外部環境の先行きが不透明で予断を許されません。当社グループといたしましては食品事業において引き続き「安心・安全」を基本として品質管理体制の強化に努めるとともに、販売ルート別に素材を重視し、高品質で価値感のある商品の開発を進めてまいります。また、販売コスト高要因である物流費用削減にも力を注いでまいります。一方、サービス事業につきましては、お客様に満足していただけるメニューや店舗作りを進めるとともに収益向上を目指して新規出店とF C店の管理指導強化に努めてまいります。

なお、通期の連結業績目標は、売上高 3,100億円（前年同期比 3.0%増）、経常利益 150億円（前年同期比 9.8%増）、当期純利益60億円（前年同期比19.4%減）を見込んでおります。

2. 財政状態

(1)当中間期の概況

(連結財政状態)

項 目	平成17年3月期	平成17年9月中間期	増減
総資産(百万円)	241,600	244,954	3,353
自己資本(百万円)	96,872	99,231	2,358
自己資本比率(%)	40.1	40.5	0.4
1株当たり自己資本(円)	1,770.07	604.63	△1,165.44

(注)当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における1株当たり自己資本の数値は以下のとおりであります。

項 目	平成17年3月期	平成17年9月中間期	増減
1株当たり自己資本(円)	590.02	604.63	14.61

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

項 目	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,712	1,597	△5,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,500	14,387	17,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,371	△13,354	△8,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	132	119
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,146	2,762	3,909
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	1,032	-	△1,032
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	△29	-	29
現金及び現金同等物中間期末残高	14,902	19,745	4,842

当中間連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度に比べ33億53百万円増加し、2,449億54百万円となりました。また、自己資本は連結純利益による増加及びその他有価証券評価差額金の計上等により、前連結会計年度に比べ23億58百万円増加し、992億31百万円となりました。

この結果、1株当たり自己資本は、604.63円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の40.1%から40.5%に上昇いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は前中間連結会計期間に比べ51億15百万円減少し、15億97百万円となりました。前年同期と比較して減少した要因は主に、減損損失による影響額63億70百万円があったものの、有価証券・投資有価証券売却損益の増加84億91百万円及び仕入債務の増減額の減少31億49百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の収入は前中間連結会計期間に比べ178億87百万円増加し、143億87百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に、投資有価証券の取得による支出の増加9億45百万円や貸付金の回収による収入の減少3億78百万円があったものの、投資有価証券の売却等による収入の増加148億93百万円や連結子会社の取得による支出の影響額25億31百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は前中間連結会計期間に比べ89億82百万円増加し、133億54百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に、社債の償還による支出の減少96億25百万円や長期借入金の返済による支出の減少37億92百万円があったものの、短期借入金の増減額の影響額 221億87百万円や長期借入れによる収入の減少11億51百万円等があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末より27億62百万円増加して 197億45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	<u>39.2</u>	39.5	<u>40.5</u>	<u>39.4</u>	<u>40.1</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	<u>44.7</u>	46.6	<u>49.8</u>	<u>46.6</u>	17.9
債務償還年数(年)	<u>9.9</u>	<u>5.8</u>	<u>20.4</u>	<u>13.3</u>	<u>7.0</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	<u>6.2</u>	<u>10.7</u>	<u>3.4</u>	<u>5.0</u>	<u>9.1</u>

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、主に海外生産拠点として中国ほか3カ国に關係会社を有しております。これらの關係会社から、商品並びに原材料の水産品等を調達しております。仕入価格の平準化を図るため、一部為替予約を行ってはいるものの、為替変動が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 役員・大株主・關係会社等に関する重要事項

關係会社等に対する投融資や債務保証については常々、対象先についての財政状態の分析や経営指導を行っておりますが、投資先の財政状態によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落し、短期的にその状況の回復が見られない場合、当該資産に減損が発生し、業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券の保有について

株式市場の状況によっては、時価のあるその他有価証券の評価損などが発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外の政治・経済・社会情勢の影響について

当社グループの海外からの原材料等の調達は年々増加しておりますが、政府間の輸出入規制や海外諸国の経済情勢の変化及び災害等の発生により、当社グループの商品仕入に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			平成16年9月30日		平成17年9月30日			平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%					%
I 流動資産	109,363	46.1	134,795	55.0	25,432		120,061	49.7	
1. 現金及び預金	15,721		20,882		5,161		17,668		
2. 受取手形及び売掛金	54,261		65,377		11,115		58,012		
3. たな卸資産	23,002		27,417		4,415		22,181		
4. 繰延税金資産	1,391		1,273		△117		1,235		
5. その他	15,154		20,003		4,849		21,171		
貸倒引当金	△167		△159		8		△207		
II 固定資産	127,784	53.9	110,111	45.0	△17,673		121,493	50.3	
1. 有形固定資産	79,219	33.4	66,925	27.3	△12,294		73,527	30.4	
(1) 建物及び構築物	33,273		28,286		△4,986		30,233		
(2) 機械装置及び運搬具	11,085		11,184		98		11,410		
(3) 工具器具備品	831		805		△25		781		
(4) 土地	33,237		26,079		△7,157		30,603		
(5) 建設仮勘定	792		568		△223		497		
2. 無形固定資産	2,422	1.0	1,800	0.8	△621		2,121	0.9	
(1) 連結調整勘定	1,632		1,036		△595		1,400		
(2) その他	789		764		△25		721		
3. 投資その他の資産	46,142	19.5	41,385	16.9	△4,757		45,844	19.0	
(1) 投資有価証券	25,085		22,181		△2,903		25,400		
(2) 長期貸付金	8,905		8,015		△889		7,912		
(3) 破産・更生債権等	2,415		4,972		2,557		5,156		
(4) 繰延税金資産	4,112		2,905		△1,207		3,795		
(5) 再評価に係る繰延税金資産	2,551		2,502		△49		2,565		
(6) その他	8,941		6,127		△2,813		6,318		
貸倒引当金	△5,869		△5,319		549		△5,304		
III 繰延資産	44	0.0	47	0.0	2		46	0.0	
1. 新株発行費	0		0		△0		0		
2. 社債発行費	43		46		3		46		
3. 社債発行差金	0		-		△0		-		
資産合計	237,191	100.0	244,954	100.0	7,762		241,600	100.0	

(単位：百万円)

科目	期別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			平成16年9月30日		平成17年9月30日			平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比		
(負債の部)	140,196	59.1	139,469	56.9	△726	141,073	58.4		
I 流動負債	100,478	42.4	96,925	39.5	△3,552	101,959	42.2		
1. 支払手形及び買掛金	39,268		47,258		7,989	41,679			
2. 短期借入金	47,167		32,626		△14,541	42,126			
3. 一年内償還予定社債	-		250		250	250			
4. 未払金及び未払費用	5,606		7,073		1,467	6,926			
5. 未払法人税等	2,324		4,436		2,111	2,642			
6. 繰延税金負債	42		22		△19	43			
7. 賞与引当金	840		899		58	836			
8. 設備支払手形	856		423		△432	498			
9. その他	4,370		3,934		△435	6,955			
II 固定負債	39,717	16.7	42,543	17.4	2,826	39,113	16.2		
1. 社債	20,620		22,675		2,055	22,050			
2. 転換社債	120		-		△120	120			
3. 長期借入金	9,551		9,575		24	7,941			
4. 繰延税金負債	1,867		1,615		△252	1,979			
5. 退職給付引当金	3,826		3,958		132	3,838			
6. 持分法適用に伴う 投資損失引当金	388		1,653		1,265	337			
7. その他	3,344		3,065		△279	2,846			
(少数株主持分)	3,301	1.4	6,252	2.6	2,951	3,654	1.5		
(資本の部)	93,694	39.5	99,231	40.5	5,536	96,872	40.1		
I 資本金	34,002	14.3	34,002	13.9	-	34,002	14.1		
II 資本剰余金	34,135	14.4	34,135	13.9	-	34,135	14.1		
III 利益剰余金	30,122	12.7	33,661	13.7	3,538	32,994	13.7		
IV 土地再評価差額金	△3,798	△1.6	△3,691	△1.5	107	△3,784	△1.6		
V その他有価証券評価差額金	△88	△0.0	1,718	0.7	1,807	357	0.1		
VI 為替換算調整勘定	△649	△0.3	△560	△0.2	89	△799	△0.3		
VII 自己株式	△29	△0.0	△35	△0.0	△6	△33	△0.0		
負債、少数株主持分及び資本合計	237,191	100.0	244,954	100.0	7,762	241,600	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減 金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
I 売上高	146,135	100.0	164,331	100.0	18,195	301,041	100.0
II 売上原価	124,518	85.2	141,221	85.9	16,703	256,750	85.3
売上総利益	21,617	14.8	23,109	14.1	1,491	44,290	14.7
III 販売費及び一般管理費	15,192	10.4	16,984	10.4	1,791	31,001	10.3
営業利益	6,424	4.4	6,124	3.7	△300	13,289	4.4
IV 営業外収益	1,304	0.9	1,626	1.0	322	2,820	0.9
1. 受取利息	191		200		8	381	
2. 受取配当金	148		400		252	248	
3. 賃貸料	466		369		△96	878	
4. 持分法による投資利益	105		38		△67	515	
5. 為替差益	28		323		295	-	
6. その他	365		294		△70	795	
V 営業外費用	1,055	0.7	1,065	0.6	9	2,447	0.8
1. 支払利息	517		459		△58	1,055	
2. 賃貸原価	337		268		△69	640	
3. その他	199		337		137	751	
経常利益	6,673	4.6	6,686	4.1	12	13,662	4.5
VI 特別利益	572	0.4	9,039	5.5	8,467	1,499	0.5
1. 前期損益修正益	43		-		△43	44	
2. 固定資産売却益	1		12		11	5	
3. 投資有価証券売却益	239		8,731		8,492	1,079	
4. 持分変動利益	251		-		△251	236	
5. 貸倒引当金戻入額	32		212		179	51	
6. その他	4		83		78	82	
VII 特別損失	703	0.5	9,697	5.9	8,994	2,074	0.7
1. 前期損益修正損	-		16		16	40	
2. 固定資産処分損	293		327		33	1,271	
3. 減損損失	-		6,370		6,370	-	
4. 投資有価証券評価損	97		832		735	83	
5. 貸倒引当金繰入額	71		230		159	353	
6. その他	240		1,919		1,678	325	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,543	4.5	6,028	3.7	△514	13,087	4.3
法人税、住民税及び事業税	2,206	1.5	4,520	2.8	2,314	4,415	1.5
法人税等調整額	172	0.1	△351	△0.2	△524	454	0.1
少数株主利益又は少数株主損失(△)	408	0.3	77	0.0	△330	768	0.2
中間(当期)純利益	3,755	2.6	1,781	1.1	△1,973	7,448	2.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金額	金額	金額
	(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高	34,135	34,135	34,135
II	資本剰余金中間期末(期末)残高	34,135	34,135	34,135
	(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	<u>27,607</u>	<u>32,994</u>	<u>27,607</u>
II	利益剰余金増加高	3,755	<u>1,781</u>	<u>7,448</u>
	中間(当期)純利益	3,755	<u>1,781</u>	<u>7,448</u>
III	利益剰余金減少高	1,241	1,115	2,061
	1. 利益配当金	820	984	1,641
	2. 取締役賞与金	28	37	28
	3. 持分法適用会社増加による減少高	391	-	391
	4. 土地再評価差額金取崩高	-	93	-
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>30,122</u>	<u>33,661</u>	<u>32,994</u>

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,543	6,028	13,087	
減価償却費	2,362	2,392	4,842	
減損損失	-	6,370	-	
長期前払費用・繰延資産等の償却費	159	101	322	
連結調整勘定償却額	228	207	457	
退職給付引当金の増減額(減少:△)	61	102	72	
貸倒引当金の増減額(減少:△)	166	145	△ 357	
賞与引当金の増減額(減少:△)	25	26	21	
受取利息及び受取配当金	△ 339	△ 600	△ 630	
支払利息	517	459	1,055	
為替差損益(差益:△)	△ 49	△ 185	78	
有価証券・投資有価証券売却損益(売却益:△)	△ 239	△ 8,731	△ 1,079	
有価証券・投資有価証券評価損	97	832	83	
持分法投資損益(利益:△)	△ 105	1,147	△ 515	
有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益:△)	274	314	1,244	
持分変動損益(利益:△)	△ 251	40	△ 236	
売上債権の増減額(増加:△)	△ 956	△ 1,261	△ 4,870	
たな卸資産の増減額(増加:△)	512	1,410	1,169	
仕入債務の増減額(減少:△)	320	△ 2,828	2,809	
役員賞与支払額	△ 33	△ 43	△ 33	
その他	△ 397	△ 1,762	△ 2,709	
小計	8,896	4,166	14,811	
利息及び配当金の受取額	452	585	738	
利息の支払額	△ 626	△ 469	△ 1,137	
法人税等の支払額	△ 2,009	△ 2,685	△ 4,015	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,712	1,597	10,395	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 421	△ 204	△ 865	
定期預金の払戻しによる収入	406	109	983	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,878	△ 1,993	△ 4,328	
有形・無形固定資産の売却による収入	7	467	3,909	
投資有価証券の取得による支出	△ 494	△ 1,439	△ 1,639	
投資有価証券の売却等による収入	423	15,316	3,201	
貸付けによる支出	△ 1,619	△ 1,098	△ 3,582	
貸付金の回収による収入	1,415	1,037	3,939	
連結子会社の取得による支出	△ 1,003	1,527	△ 1,029	
連結子会社の売却による収入	-	674	-	
その他	△ 335	△ 8	721	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,500	14,387	1,311	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:△)	9,672	△ 12,515	2,789	
長期借入れによる収入	2,671	1,520	4,230	
長期借入金の返済による支出	△ 5,645	△ 1,852	△ 7,662	
自己株式の取得・売却による収支	△ 2	△ 1	△ 6	
社債の償還による支出	△ 10,200	△ 575	△ 10,520	
社債の発行による収入	-	192	1,963	
親会社による配当金の支出	△ 820	△ 984	△ 1,641	
少数株主への配当金の支出	△ 45	△ 65	△ 44	
少数株主の投資引受による払込額	-	935	-	
その他	-	△ 6	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,371	△ 13,354	△ 10,890	
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	12	132	△ 69	
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,146	2,762	746	
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	1,032	-	1,032	
VII. 現金及び現金同等物期首残高	15,046	16,983	15,046	
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	△ 29	-	△ 29	
IX. 合併に伴う現金及び現金同等物増加	-	-	187	
X. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	14,902	19,745	16,983	

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	22社	株式会社加ト吉フードレック 株式会社村さ来本社 株式会社関空デリカ 威海威東日綜合食品有限公司 株式会社北海道加ト吉 青島亜是加食品有限公司 株式会社ハブ 舟山加藤佳食品有限公司 株式会社キング食品 川万水産株式会社 カワマントレーディング株式会社	栄和綜合リース株式会社 加ト吉水産株式会社 青島加藤吉食品有限公司 株式会社光陽 ケイエス冷凍食品株式会社 株式会社グリーンフーズ 山東凱加食品股份有限公司 株式会社大冷 新日本グローバル株式会社 株式会社エフネット 株式会社関西村さ来
-------------	-----	--	--

新日本グローバル(株)及び川万水産(株)は、株式を新規取得し重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。また、川万水産(株)の子会社(株)エフネット及びカワマントレーディング(株)も重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。

(株)関西村さ来は(株)村さ来本社の分社化により新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社加ト吉バイオ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 日南通商株式会社

(2) 持分法適用の関連会社数 6社 P. T. SEKAR KATOKICHI P. T. KHOM FOODS
コック食品株式会社 スリースターインターナショナル株式会社
千一食品製造株式会社 東高松開発株式会社

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ゼファーは出資比率の減少等に伴い持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

株式会社加ト吉バイオ 株式会社カトキチトーヨー

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。

(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、青島亜是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司及び舟山加藤佳食品有限公司の中間決算日は、6月30日であり、(株)光陽及び(株)ハブの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間決算日の翌日以降中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

新日本グローバル(株)の中間決算日は3月31日であり、カワマントレーディング(株)の中間決算日は12月31日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

製品・商品（水産品を除く）

・原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法

商品（水産品） 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社外11社は定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び㈱加ト吉フードレックの本社配送センター（冷凍倉庫及び付帯設備）等は、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

㈱ハブは、建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。

このほか、栄和総合リース㈱外9社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～20年

また、当社外10社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。

通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また、為替予約については締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

〔会計処理の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が6,370百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,506 百万円	64,116 百万円	61,788 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
現金及び預金	17 百万円	- 百万円	- 百万円
建物及び構築物	3,746	3,604	3,608
機械装置及び運搬具	753	801	889
工具器具備品	14	13	12
土地	5,155	3,401	3,144
投資有価証券	-	144	-
計	9,688	7,965	7,655
担保付債務			
長期借入金	3,491 百万円	4,716 百万円	2,905 百万円
短期借入金	5,342	8,195	2,378
計	8,833	12,911	5,284
3. 保証債務	10,350 百万円	6,610 百万円	7,343 百万円
4. 受取手形割引高	5,261 百万円	4,038 百万円	5,453 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの			
運賃	3,964 百万円	4,465 百万円	8,259 百万円
保管料	1,259	1,533	2,587
従業員給与手当 (賞与含む)	2,879	3,253	6,380
減価償却費	416	498	885
貸倒引当金繰入額	102	59	427
退職給付費用	161	178	302
賞与引当金繰入額	464	511	470
連結調整勘定償却額	228	207	457
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	233 百万円	234 百万円	476 百万円

3. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他	金額(百万円)
事業用資産	建物及び構築物	香川県 (4件)	ホテル、空港売店、店舗 工場	602
	工具器具備品			
	土地			
賃貸用 不動産	建物及び構築物 土地	岡山県 (1件)	ゴルフ場	4,278
		香川県 (1件)	ビル	266
		東京都 (4件)	マンション、ビル、駐車場	515
		大阪府他 (5件)	工場跡地他	185
		島根県 (2件)	工場、住宅	197
遊休資産	建物及び構築物 土地	千葉県 (2件)	工場跡地	143
		広島県 (1件)	更地	102
		香川県他 (3件)	センター跡地他	78
		計		6,370

当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産・遊休資産については、個々の物件を単位としております。

当中間連結会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

(1) 事業用資産	建物及び構築物	478 百万円
	工具器具備品	0
	土地	123
	計	602
(2) 賃貸用不動産	建物及び構築物	952 百万円
	土地	4,293
	計	5,245
(3) 遊休資産	建物及び構築物	41 百万円
	土地	481
	計	522

なお、当該資産グループの回収可能額は、不動産鑑定評価、正味売却価額及び将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出した使用価値により測定しております。

4. 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	15,721 百万円	20,882 百万円	17,668 百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等	△818	△1,137	△685
現金及び現金同等物	14,902	19,745	16,983

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	137,305	8,830	146,135	-	146,135
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	809	281	1,091	(1,091)	-
計	138,115	9,111	147,227	(1,091)	146,135
営業費用	131,969	8,961	140,930	(1,219)	139,711
営業利益	6,146	150	6,296	128	6,424

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	156,665	7,665	164,331	-	164,331
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	736	226	963	(963)	-
計	157,401	7,892	165,294	(963)	164,331
営業費用	151,567	7,674	159,241	(1,034)	158,206
営業利益	5,834	218	6,052	71	6,124

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	284,173	16,867	301,041	-	301,041
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,543	535	2,079	(2,079)	-
計	285,717	17,403	303,120	(2,079)	301,041
営業費用	273,002	17,060	290,063	(2,311)	287,752
営業利益	12,714	343	13,057	231	13,289

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

食品事業		サービス事業	
冷凍食品	— 調理冷凍食品、冷凍野菜	ホテル	
冷凍水産品	— エビ、魚類	外食産業	— レストラン、居酒屋
常温食品等	— 無菌パック米飯、米、弁当	不動産業等	— 不動産賃貸
運送	— 冷凍食品等の運送	金融業	— 有価証券運用
倉庫	— 冷凍食品等の保管	リース・レンタル業	— 製造機械、OA機器

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）における全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
<取得価額相当額>			
機械装置及び運搬具	1,588 百万円	1,558 百万円	1,574 百万円
工具器具備品	1,352	1,433	1,264
その他	627	557	643
合計	3,568	3,549	3,481
<減価償却累計額相当額>			
機械装置及び運搬具	860 百万円	876 百万円	952 百万円
工具器具備品	661	729	665
その他	328	280	366
合計	1,851	1,886	1,984
<中間期末(期末)残高相当額>			
機械装置及び運搬具	728 百万円	681 百万円	622 百万円
工具器具備品	690	704	598
その他	298	277	276
合計	1,716	1,663	1,497

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	606 百万円	561 百万円	536 百万円
1年超	1,110	1,102	960
合計	1,716	1,663	1,497

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	75 百万円	99 百万円	77 百万円
1年超	212	261	182
合計	288	361	259

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

③ 支払リース料(減価償却費相当額)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	384 百万円	371 百万円	743 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	- 百万円	1 百万円	- 百万円
1年超	-	1	-
合計	-	3	-

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
① 株式	15,350	15,361	10	12,342	15,313	2,971	14,367	15,104	737
② 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③ その他	899	769	△130	765	769	3	655	564	△91
計	16,249	16,130	△119	13,107	16,082	2,974	15,023	15,669	645

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,684	3,701	4,289
② 非上場社債	5	5	5
③ 非上場新株引受権付社債	651	350	651
④ 非上場外国株式	159	-	-
⑤ 非上場外国投資信託	-	113	-
⑥ 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	-	93	-
計	4,500	4,262	4,945

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
冷凍食品部門	39,375	37,725	83,244
常温食品部門他	11,477	12,998	20,537
食品事業	50,852	50,723	103,781

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金額は標準卸売価格で算出しております。

2. 受注実績

受注生産をしておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
冷凍食品部門	91,990	97,668	191,513
冷凍水産品部門	16,651	26,252	34,681
常温食品部門他	28,663	32,743	57,978
食品事業	137,305	156,665	284,173
サービス事業	8,830	7,665	16,867
合計	146,135	164,331	301,041

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正前】

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉
コード番号 2873

上場取引所 東大
本社所在都道府県
香川県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔 TEL (0875) 56 - 1141

親会社等の名称 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	115,308	0.9	4,045	0.8	4,611	2.3
16年 9月中間期	114,253	3.6	4,011	8.8	4,508	12.0
17年 3月期	235,582		8,368		9,287	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	4,892	103.4	29.81	
16年 9月中間期	2,404	6.5	43.95	
17年 3月期	4,506		81.93	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 164,120,849 株 16年 9月中間期 54,710,080 株 17年 3月期 54,709,278 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に分割しております。平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出してあります。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	5.00	-
16年 9月中間期	15.00	-
17年 3月期	-	33.00

(注) 17年 9月中間期配当金の内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	190,429	109,762	57.6	668.79
16年 9月中間期	192,198	103,019	53.6	1,883.02
17年 3月期	195,837	104,453	53.3	1,908.87

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 164,119,608 株 16年 9月中間期 54,709,507 株 17年 3月期 54,707,307 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 53,379 株 16年 9月中間期 14,822 株 17年 3月期 17,022 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	243,000	9,500	8,000	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48 円 60 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I. 流動資産	<u>110,526</u>	<u>57.5</u>	<u>120,032</u>	<u>63.0</u>	<u>9,506</u>	<u>121,095</u>	<u>61.8</u>
1. 現金及び預金	8,132		11,779		3,646	12,297	
2. 受取手形	<u>2,691</u>		<u>4,575</u>		<u>1,883</u>	<u>1,476</u>	
3. 売掛金	<u>42,672</u>		<u>46,007</u>		<u>3,335</u>	<u>45,789</u>	
4. たな卸資産	13,095		<u>12,506</u>		<u>△588</u>	<u>12,147</u>	
5. 繰延税金資産	470		<u>549</u>		<u>78</u>	<u>549</u>	
6. 短期貸付金	35,275		35,475		199	35,219	
7. その他	<u>8,317</u>		<u>9,207</u>		<u>889</u>	<u>13,750</u>	
貸倒引当金	△130		△68		62	△135	
II. 固定資産	<u>81,630</u>	<u>42.5</u>	<u>70,386</u>	<u>37.0</u>	<u>△11,244</u>	<u>74,721</u>	<u>38.2</u>
1. 有形固定資産	27,449	14.3	21,747	11.5	△5,701	22,316	11.4
(1) 建物	11,428		8,452		△2,976	9,038	
(2) 土地	9,658		7,067		△2,591	6,767	
(3) その他	6,362		6,228		△133	6,510	
2. 無形固定資産	59	0.0	58	0.0	△0	60	0.0
3. 投資その他の資産	<u>54,122</u>	<u>28.2</u>	<u>48,579</u>	<u>25.5</u>	<u>△5,542</u>	<u>52,345</u>	<u>26.8</u>
(1) 投資有価証券	35,433		34,173		△1,259	34,070	
(2) 長期貸付金	6,859		3,159		△3,699	5,843	
(3) 破産・更生債権等	<u>719</u>		<u>3,368</u>		<u>2,648</u>	<u>3,381</u>	
(4) 繰延税金資産	<u>5,857</u>		<u>4,983</u>		<u>△874</u>	<u>5,887</u>	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	2,996		2,933		△63	2,996	
(6) その他	7,438		4,769		△2,668	4,774	
貸倒引当金	<u>△5,181</u>		<u>△4,807</u>		<u>374</u>	<u>△4,609</u>	
III. 繰延資産	41	0.0	10	0.0	△31	20	0.0
社債発行費	41		10		△31	20	
資産合計	<u>192,198</u>	100.0	<u>190,429</u>	100.0	<u>△1,768</u>	<u>195,837</u>	100.0

(単位：百万円)

科目	期別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		増減	前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成16年9月30日		平成17年9月30日		平成17年3月31日				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比		
(負債の部)	89,179	46.4	80,667	42.4	△8,511	91,384	46.7		
I. 流動負債	65,827	34.3	57,252	30.1	△8,574	68,169	34.8		
1. 支払手形	7,930		9,066		1,136	7,858			
2. 買掛金	24,645		27,528		2,882	26,837			
3. 短期借入金	23,300		10,000		△13,300	20,000			
4. 未払金	2,500		2,611		111	3,524			
5. 未払法人税等	1,779		3,678		1,899	2,070			
6. 賞与引当金	497		529		32	517			
7. その他	5,174		3,838		△1,336	7,360			
II. 固定負債	23,351	12.1	23,414	12.3	63	23,215	11.9		
1. 社債	20,000		20,000		-	20,000			
2. 退職給付引当金	2,858		2,954		95	2,897			
3. その他	492		460		△32	317			
(資本の部)	103,019	53.6	109,762	57.6	6,743	104,453	53.3		
I. 資本金	34,002	17.6	34,002	17.9	-	34,002	17.4		
II. 資本剰余金	34,135	17.8	34,135	17.9	-	34,135	17.4		
資本準備金	34,135		34,135		-	34,135			
III. 利益剰余金	40,088	20.9	45,159	23.7	5,070	41,369	21.1		
1. 利益準備金	1,796		1,796		-	1,796			
2. 任意積立金	34,175		37,160		2,984	34,175			
3. 中間(当期)未処分利益	4,115		6,202		2,086	5,397			
IV. 土地再評価差額金	△4,420	△2.3	△4,327	△2.3	93	△4,420	△2.3		
V. その他有価証券評価差額金	△757	△0.4	827	0.4	1,585	△600	△0.3		
VI. 自己株式	△29	△0.0	△35	△0.0	△6	△33	△0.0		
負債・資本合計	192,198	100.0	190,429	100.0	△1,768	195,837	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	金額	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	金額		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金額
		%		%			%
I. 売上高	114,253	100.0	115,308	100.0	1,054	235,582	100.0
II. 売上原価	99,990	87.5	100,792	87.4	801	206,037	87.5
売上総利益	14,263	12.5	14,516	12.6	252	29,544	12.5
III. 販売費及び一般管理費	10,252	9.0	10,471	9.1	219	21,176	8.9
営業利益	4,011	3.5	4,045	3.5	33	8,368	3.6
IV. 営業外収益	1,127	1.0	1,169	1.0	42	2,221	0.9
1. 受取利息	207		220		13	420	
2. 有価証券利息	0		0		-	0	
3. 受取配当金	215		271		56	414	
4. その他	704		677		△ 27	1,386	
V. 営業外費用	630	0.6	603	0.5	△ 26	1,302	0.6
1. 支払利息	53		33		△ 20	116	
2. 社債利息	137		101		△ 36	237	
3. その他	439		468		29	949	
経常利益	4,508	3.9	4,611	4.0	102	9,287	3.9
VI. 特別利益	7	0.0	8,095	7.0	8,088	773	0.3
1. 固定資産売却益	-		-		-	4	
2. 投資有価証券売却益	7		8,021		8,014	768	
3. 貸倒引当金戻入額	0		73		73	0	
VII. 特別損失	428	0.3	3,967	3.4	3,539	2,218	0.9
1. 固定資産処分損	38		31		△ 6	921	
2. 減損損失	-		522		522	-	
3. 投資有価証券評価損	384		2,787		2,403	971	
4. 貸倒引当金繰入額	0		229		228	278	
5. その他	6		396		390	46	
税引前中間(当期)純利益	4,087	3.6	8,739	7.6	4,651	7,842	3.3
法人税、住民税及び事業税	1,682	1.5	3,847	3.4	2,164	3,550	1.5
法人税等調整額	-	-	-	-	-	△ 215	△ 0.1
中間(当期)純利益	2,404	2.1	4,892	4.2	2,487	4,506	1.9
前期繰越利益	1,711		1,403		△ 307	1,711	
中間配当額	-		-		-	820	
土地再評価差額金取崩額	-		△ 93		△ 93	-	
中間(当期)未処分利益	4,115		6,202		2,086	5,397	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
②その他有価証券 時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品	総平均法による原価法
商品(水産品)	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、事務所用資産(本社社屋及びカトキチ築地ビル)及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃

(3) ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。

通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

なお、為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前中間純利益が 522百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

[注 記 情 報]

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,382 百万円	31,452 百万円	30,796 百万円
2. 保証債務	14,552 百万円	9,576 百万円	11,325 百万円
3. 受取手形割引高	6,033 百万円	3,695 百万円	5,976 百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額	1,018 百万円	993 百万円	2,146 百万円

2. 減損損失

当社は、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他	金額(百万円)
賃貸用不動産	建 物	香川県香川郡香南町	ホテル	396
〃	土 地	〃	〃	123
〃	その他	〃	〃	2
計				522

当社は、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

当中間会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3. 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	—

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	307	152	155	277	141	136	307	172	135
工具器具及び備品	383	208	175	329	200	129	292	156	135
その他	318	151	166	260	110	149	334	172	161
合計	1,009	511	497	868	452	415	934	501	432

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	172 百万円	151 百万円	148 百万円
1年超	325	264	284
計	497	415	432

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	125 百万円	99 百万円	238 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	1,309	3,129	1,819	-	-	-
関連会社株式	150	6,525	6,375	-	-	-	150	6,375	6,225
合計	150	6,525	6,375	1,309	3,129	1,819	150	6,375	6,225

【訂正後】

平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉

コード番号 2873

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長

氏名 島田 稔

親会社等の名称 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大

本社所在都道府県

香川県

TEL (0875) 56 - 1141

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	154,062	13.9	5,934	4.8	6,686	0.2
16年9月中間期	135,207	10.2	6,230	15.4	6,673	19.9
17年3月期	279,539		12,807		13,662	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	1,608	57.2	9.80	-
16年9月中間期	3,755	42.0	68.64	-
17年3月期	7,300		132.75	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 38 百万円 16年 9月中間期 105 百万円 17年 3月期 515 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 164,120,849 株 16年 9月中間期 54,710,080 株 17年 3月期 54,709,278 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出してあります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	244,324	98,724	40.4	601.54
16年9月中間期	237,006	93,508	39.5	1,709.19
17年3月期	241,266	96,538	40.0	1,763.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 164,119,608 株 16年 9月中間期 54,709,507 株 17年 3月期 54,707,307 株
 平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,500	14,483	13,354	19,745
16年9月中間期	6,969	3,757	4,371	14,902
17年3月期	9,599	2,107	10,890	16,983

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	330,000	14,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 29 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

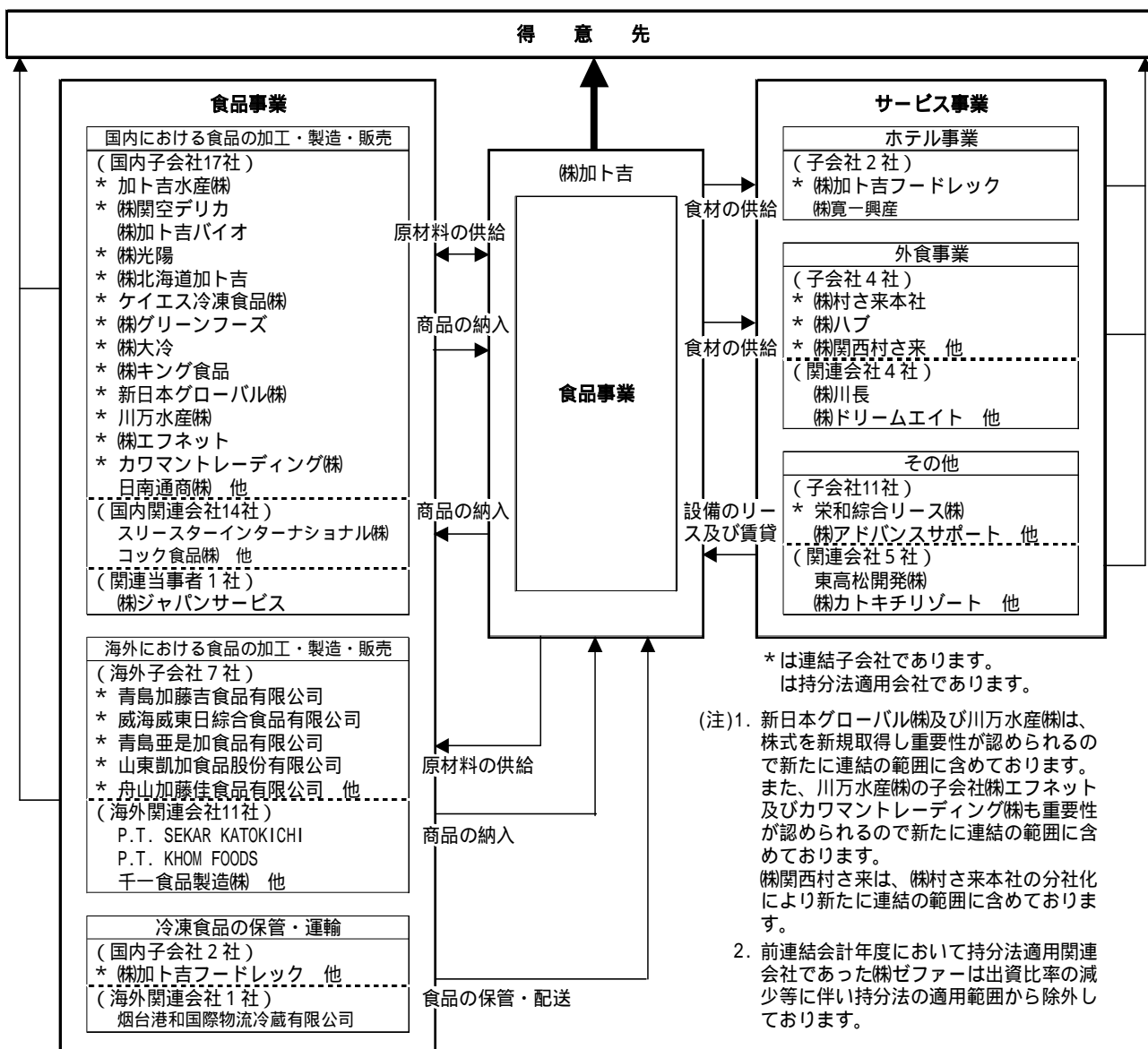
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社42社（間接保有会社13社含む）、関連会社35社（間接保有会社9社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者(株)ジャパンサービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 食品事業** …………… 当社、子会社26社（うち海外7社）、関連会社26社（うち海外12社）並びに関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。
- サービス事業** ……………
- ホテル事業**：子会社(株)加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル、ホテルレオマの森他2ホテルを経営しております。
 - 外食事業**：子会社(株)村さ来本社が居酒屋チェーン（直営34店舗、FC360店舗）、(株)ハブが英国風パブ（直営34店舗）を展開しております。
 - その他**：子会社11社（うち海外1社）、関連会社5社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標を示し、具体的な取り組みを行っております。2001年からスタートした「G S R21ニーズカンパニー」は、「グローバル(G)」「スピード(S)」「レボリューション(R)」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進め、経営環境の変化に迅速に対応し公平・透明・清潔な企業姿勢を堅持することにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指し、今年が最終年度となります。

また、当社グループは、こうした認識のもとゆるぎない信頼とご支持をいただける企業となるべく、役員、従業員が遵守すべき「企業行動憲章」を定めております。これは、当社グループで働く者の共通の価値感であり、当社グループ全員がこの「企業行動憲章」を遵守し社会的良識を持って行動してまいります。

(1)〔基本的使命〕

私たちは、お客さまの日々の暮らしに貢献できるよう、安全で安心な質の高い製品・サービスを提供し、満足と信頼をいただけるよう努めます。また、企業として活力ある発展により、社会的責任を果たしていくために、健全な収益の確保に努めます。

(2)〔社会的倫理、社会規範の遵守〕

私たちは、法令を遵守し、公正・透明な取引を行います。また、企業活動を進めるうえで政治、行政等との関係においても、健全で透明な関係を維持いたします。

(3)〔積極的な情報開示〕

私たちは、社会に開かれた企業として、お客さま、株主、投資家をはじめとするステークホルダーに対して、適時、積極的な情報開示を行います。

(4)〔社会貢献活動〕

私たちは、良き企業市民として、また、社会の一員であることを深く自覚し誠実にかつ積極的に社会貢献活動を行います。

(5)〔環境保全への対応〕

私たちは、地球環境への負荷を低減し、自然との調和を図り、次世代に持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に環境保全に取り組みます。

(6)〔就業環境の整備、安全確保〕

私たちは、就業者個人の人権と人格を尊重するとともに、安全、効率的な働きやすい職場環境を維持し、自由で闊達な職場風土の醸成に努め、仕事に誇りと責任を持ち、個性と自主性を発揮して業務に取り組めるよう、ゆとりと豊かさを実現していく活力ある企業を目指します。

(7)〔誠実な企業であり続ける決意〕

私たちは、政治や行政との健全で正常な関係を維持し、市民社会の秩序や安全に悪影響を及ぼす反社会的勢力、団体には断固たる態度で臨みます。

(8)〔関係各国、地域の発展に貢献〕

私たちは、海外における事業展開においても、各国・地域の法令を遵守することはもとより、現地の文化・慣習を尊重し誠意と相互の信頼を持って、現地の発展に貢献します。

(9)〔企業倫理の徹底〕

経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し率先垂範のうえ、加ト吉グループ全体への周知徹底に努めます。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに企業倫理の徹底を図ります。

(10)〔問題発生時の対応〕

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営者自らが、問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、その事実関係を明確にし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、社会にも十分理解される形で問題解決を図り、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な対応を行います。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

配当方針については、これまでと同じく財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績を勘案し株主の皆様への期待に応えるべく、安定的な利益還元を努めております。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用しております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、食生活を創造するメーカーとして個人投資家の皆様との信頼関係の維持・拡大を図ると共に当社株式の流通性を高めるため、売買単位を 100株としております。また、前期末の株主に対して1株につき3株の割合の株式分割を決議するなど、投資金額の引き下げによる個人株主の拡大と当社の良き理解者としてのファン作りに努めております。

4. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループといたしましてはグローバル化する21世紀に食を通じて健康と豊かさに貢献できる企業を目指して、経営基盤の強化と高収益構造へ転換を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

(1) 連結重視の経営

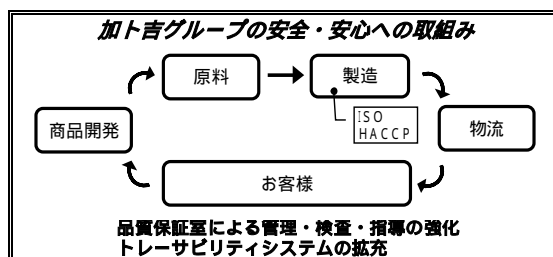
当社グループは、経営環境の変化に対応して、収益性の向上、フリーキャッシュ・フローの増加及び資本効率を高め、さらなる企業価値の最大化とグループ総合力向上に努めます。

(2) 海外事業戦略の推進

当社グループは、鮮度を重視し、高品質・高付加価値商品の開発を目指して、これまで蓄積した技術、ノウハウを活かし一部生産拠点を中国・インドネシア並びにタイへ進出しています。また、海外子会社の業績向上を図るため、生産基地としての位置づけのみならず、販路の独自開拓を行ない、商品の現地販売を強化いたします。

(3) 品質管理の徹底と新商品開発による戦略的新カテゴリーを創出

消費者が求める真に価値ある食品をお届けすることが、モノづくりの原点と認識して商品の高付加価値化などの開発に力を注いでまいります。また、より一層の安全性の確立を図るため、国内外の品質管理体制の徹底と全製品のトレーサビリティシステム（個体履歴情報管理システム）の導入に努め、高い企業倫理をもって「安心と安全」をお届けし、消費者の皆様にごゆるぎない信頼とご支持をいただけるようよう努力いたします。



(4) 地球環境並びに企業の社会的責任への貢献

CSR（企業の社会的責任）への対応については、一定の審査基準に合致した商品でない今後納入出来なくなるなど、益々消費者に果たすべきメーカーの役割は重要となっております。これらに対処するうえからも全工場に「HACCP」「ISO9001シリーズ」「ISO14001」等の認証取得に向けて生産体制の整備に努力いたしております。また、地球環境への負荷を低減することに配慮した製品や包装資材の研究開発、使用を推進するとともに省資源を中心とした食品廃棄物の排出削減と資源の有効活用にも前向きに取り組んでいます。

5. 目標とする経営指標

経営、市場環境の急激な変化に備え、事業の選択と集中をさらに進め、よりキャッシュ・フロー増大の重要性を認識するとともに当社グループの経営情報の総合管理に努め、的確かつ迅速な経営判断の実現を目指し、積極的に変革を求め価値の創造にチャレンジすることにより、企業体質の強化並びに経営改革の進展を図り、社会の公器としての存在意義のある、信頼される企業であり続けるには、活力ある企業風土を維持することが必要であることから、社員の意識改革を強力に推進し、より活力を引き出すことに注力してまいります。

当社グループは、有利子負債の削減による金融費用の軽減並びに在庫管理の徹底と与信管理の強化により、キャッシュ・フローの増大を図り、中期継続的なROE 8%の達成を目標としております。（過去5カ年平均 6.1%）

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治は、株主と経営者の関係を律するための枠組みであり、これらをいかにして有効に機能させるかが、継続的に企業価値を高めていくため、社会からの基本的な要請であると認識したうえで当社は、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図り内部統制機能を働かせながら、日常の営業活動を行う上での必要な業務の執行権限を販売（冷食・水産部門）・仕入・生産からなる業務部門と管理部門の各担当役員に委譲しております。

なお、当社は機動的かつ健全な経営を維持すること並びに業務遂行における監視機能を果たすことを主たる目的として下記の経営システムを運営しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役12人中1人、社外監査役は監査役4人中3人であります。

社外監査役の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置しておりませんが、管理本部、監査室で対応しております。

業務執行・経営の監視の仕組み

(取締役会)

取締役会は、商法で定められた事項及び重要事項の決議並びに経営の監督機能を充実させるために行っております。また、監査役は月1回監査役会を開催し、取締役会の内容、業務執行状況等を協議・検討した結果を監査役会の方針として取締役会に報告するなど、企業運営の適法性を確保する観点から経営に資する幅広い意見を採り入れ透明性の高いより効率的な経営に努めております。

(常務会)

常務会は、社長、副社長、専務取締役並びに常務取締役で構成し、取締役会の決定した基本方針に基づき、変化する経営環境に迅速に対応するため重要事項及び基本方針の具現化及び企業倫理に基づく行動や法令遵守の強化、徹底を全社に浸透させるべく協議しております。

(経営会議)

経営会議は、迅速な経営意思決定と収益を重視した競争力ある事業経営の実現を目的として、取締役会、常務会の方針に基づき、全取締役及び各部門長などが加わり、原則月1回開催し、社長、副社長が担当取締役並びに各管理部門長から現状報告を受け、各事業の状況を把握のうえ、経営戦略方針の具体的な説明を行い、指示指導を迅速に行い日常業務に反映させることを主眼とした会議をいたしております。

なお、監査役は監査役会による監査機能を強化するために出席し、有効・適切な監査が充分果たせる仕組みを構築しております。

内部統制の仕組み

グループ内の内部統制にかかる監査については、管理統括本部直轄の監査室において実施しております。主な監査要項としては、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行うとともに、法令遵守の徹底による組織運営の健全性の確保を目的に指導を行っております。また、リスク管理体制の在り方についても改革を行い充実に努めております。なお監査の結果は、その内容に応じて、代表取締役、各取締役、監査役並びに各部門長に報告されており業務の改善に反映されております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるため、決算等に関する会社説明会を実施（平成16年11月及び平成17年5月）したほか、自社ホームページにおいて財務情報等を掲載するなど、投資者の皆様に対し、積極的かつ適時公正な情報開示に努めております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の減速や原油価格の高騰により停滞色を強めておりますが、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢も持ち直しの兆しが見られるなど、景気は民需主導の緩やかな回復基調を示しております。

当社グループが関連する事業におきましては、成熟化による需要減と価格競争の激化から厳しい経営環境でありました。また、販売費や原材料費のコストアップ要因が顕在化し、収益確保が難しい情勢が続いております。

このような状況下、食品事業では引き続き「安心・安全」を重要課題とし、品質管理や安全対策の強化に努めるとともに多様化する消費者ニーズに対応した商品の研究開発、メニュー等の提案営業を行うなど、きめ細かな営業活動を展開いたしました。また、当社並びに当社グループ工場の生産性向上のために生産ラインの効率化を押し進めました。一方、サービス事業では、ホテル部門におきましては、お客様の「ゆとり」と「満足感」の向上に努めるとともに、経営効率アップを目指してまいりました。外食部門におきましては、FC加盟店の出店促進と支援体制の強化を図るとともに既存直営店の不採算店閉鎖やコスト低減に努めました。

以上の結果、売上高は前年同期比13.9%増の1,540億62百万円、営業利益は前年同期比4.8%減の59億34百万円、経常利益は前年同期比0.2%増の66億86百万円となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益87億31百万円を「特別利益」に、一方、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴い減損損失63億70百万円等を「特別損失」に計上いたしました。この結果、前年同期に比べ法人税等が21億91百万円増加し、中間純利益が前年同期比57.2%減の16億8百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食品事業の売上高は前年同期比15.8%増の1,463億96百万円となり、営業利益は物流費用や販売費用が増加したことから、前年同期比5.2%減の56億44百万円となりました。

<冷凍食品部門>

家庭用は、商品の高付加価値化と「素材、おいしさ、健康志向」を重要テーマとして、得意とする商品の開発と販売促進活動に努めました。特に「素材麺」「具付麺」「季節の地域麺」に様々なニーズに幅広く対応した「冷凍めん」や大人の弁当需要に対応し、健康志向にマッチした弁当商品などの拡販を推進いたしました。この結果「讃岐肉うどん」「ふっくら赤飯」、おいしいお弁当シリーズの「白身魚の甘酢あんかけ」「ごまたっぷりえびいかフライ」「ササミとチーズのしそ巻き天ぷら」などが好調で順調に売上を伸ばしました。一方、業務用では、原料の鮮度や産地にこだわった商品の開発と業種業態別に重点商品の拡販に努めました。この結果、「軟骨入りつくね棒」「チキン唐揚げ」「厚切りロースカツ」が順調に売上を伸ばしました。

<冷凍水産品部門>

水産物の輸入増加から、市況が低迷し、厳しい販売環境でありました。その中で、引き続き市況動向に注力し、取扱い商品を選別した営業に徹してまいりました。従来の当社グループの主な取扱い商品であります冷凍エビや魚介類は供給過剰による市況低迷と荷動きの停滞から取扱い高を縮小したことにより売上高が減少いたしました。新規連結子会社による北洋産魚介類(鮭・鱒・甲殻類等)が新たに加わったことによる影響で売上高は増加いたしました。

<常温食品部門>

無菌包装米飯は「おいしい炊きたてご飯21世紀」シリーズに“おいしい米”新潟・佐渡などのコシヒカリの名産米シリーズを発売するなど、商品の付加価値化を図りました。その結果、「無菌パックごはん3P」「たきたてご飯新潟産コシヒカリ」などが順調に売上を伸ばしました。麺類の即席麺では、販売エリアを関西地区へ拡大するとともにテレビCM等の販売促進活動によるブランド認知度拡大に努めました。その結果、油で揚げない麺シリーズの「合わせ味噌ラーメン」「鶏ガラ醤油ラーメン」などが順調に売上を伸ばしました。

〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前年同期比13.2%減の76億65百万円となり、営業利益は前年同期比45.0%増の2億18百万円となりました。

<ホテル部門>

ホテル部門では、四国最大規模のレジャー施設「ニューレオマワールド」に併設したホテル「レオマの森」，“こびらさん”で知られる「ことひら温泉琴参閣」など4ホテルを香川県内で事業展開しています。四国への観光客が減少する中で各ホテルの特性を生かした宿泊パック等の販売企画やイベント活動を積極的に展開して集客努力を行ないましたが、万国博覧会「愛・地球博」の影響を受け低調に推移いたしました。

< 外食部門 >

外食部門では、(株)村さ来本社が経営する居酒屋事業は直営店34店舗、F C店 360店舗、(株)ハブが経営する英国風パブ事業は直営店34店舗を展開しています。当業界は出店競争や類似異業種との出店競合により厳しい環境が続いております。その中で、接客サービスの向上とメニュー開発に注力するとともに不採算店の閉鎖と客単価向上に努めるなど既存直営店の収益構造改革を積極的に推進いたしました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、再び輸出の増勢により、企業収益の拡大が見込まれ、緩やかな景気拡大が続くものと期待されますが、米国及び中国経済の緩やかな減速と原油価格の動向などから外部環境の先行きが不透明で予断を許されません。当社グループといたしましては食品事業において引き続き「安心・安全」を基本として品質管理体制の強化に努めるとともに、販売ルート別に素材を重視し、高品質で値頃感のある商品の開発を進めてまいります。また、販売コスト高要因である物流費用削減にも力を注いでまいります。一方、サービス事業につきましては、お客様に満足していただけるメニューや店舗作りを進めるとともに収益向上を目指して新規出店とF C店の管理指導強化に努めてまいります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

(連結財政状態)

項 目	平成17年3月期	平成17年9月中間期	増減
総資産(百万円)	241,266	244,324	3,057
自己資本(百万円)	96,538	98,724	2,185
自己資本比率(%)	40.0	40.4	0.4
1株当たり自己資本(円)	1,763.96	601.54	1,162.42

(注) 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり自己資本の数値は以下のとおりであります。

項 目	平成17年3月期	平成17年9月中間期	増減
1株当たり自己資本(円)	587.99	601.54	13.55

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

項 目	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,969	1,500	5,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,757	14,483	18,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,371	13,354	8,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	132	119
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,146	2,762	3,909
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	1,032	-	1,032
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	29	-	29
現金及び現金同等物中間期末残高	14,902	19,745	4,842

当中間連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度に比べ30億57百万円増加し、2,443億24百万円となりました。また、自己資本は連結純利益による増加及びその他有価証券評価差額金の計上等により、前連結会計年度に比べ21億85百万円増加し、987億24百万円となりました。

この結果、1株当たり自己資本は、601.54円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の40.0%から40.4%に上昇いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は前中間連結会計期間に比べ54億68百万円減少し、15億円となりました。前年同期と比較して減少した要因は主に、減損損失による影響額63億70百万円があったものの、有価証券・投資有価証券売却損益の増加84億91百万円及び仕入債務の増減額の減少34億16百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の収入は前中間連結会計期間に比べ182億40百万円増加し、144億83百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に、投資有価証券の取得による支出の増加9億45百万円や貸付金の回収による収入の減少3億78百万円があったものの、投資有価証券の売却等による収入の増加148億93百万円や連結子会社の取得による支出の影響額25億31百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は前中間連結会計期間に比べ89億82百万円増加し、133億54百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に、社債の償還による支出の減少96億25百万円や長期借入金の返済による支出の減少37億92百万円があったものの、短期借入金の増減額の影響額 221億87百万円や長期借入れによる収入の減少11億51百万円等があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末より27億62百万円増加して 197億45百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	39.1	39.5	40.4	39.3	40.0
時価ベースの自己資本比率(%)	44.8	46.6	49.9	46.7	17.9
債務償還年数(年)	8.0	5.6	21.7	12.2	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	11.1	3.1	5.5	8.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、主に海外生産拠点として中国ほか3カ国に関係会社を有しております。これらの関係会社から、商品並びに原材料の水産品等を調達しております。仕入価格の平準化を図るため、一部為替予約を行ってはいるものの、為替変動が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

関係会社等に対する投融資や債務保証については常々、対象先についての財政状態の分析や経営指導を行っておりますが、投資先の財政状態によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落し、短期的にその状況の回復が見られない場合、当該資産に減損が発生し、業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券の保有について

株式市場の状況によっては、時価のあるその他有価証券の評価損などが発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外の政治・経済・社会情勢の影響について

当社グループの海外からの原材料等の調達は年々増加しておりますが、政府間の輸出入規制や海外諸国の経済情勢の変化及び災害等の発生により、当社グループの商品仕入に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

【訂正後】

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	109,049	46.0	134,004	54.9	24,954	119,565	49.6
1. 現金及び預金	15,721		20,882		5,161	17,668	
2. 受取手形及び売掛金	46,998		58,849		11,851	51,771	
3. たな卸資産	23,002		26,967		3,965	22,026	
4. 繰延税金資産	1,391		1,336		55	1,298	
5. 営業外受取手形	1,172		1,042		129	818	
6. その他	20,931		25,084		4,154	26,189	
貸倒引当金	167		159		8	207	
固定資産	127,912	54.0	110,272	45.1	17,639	121,654	50.4
1. 有形固定資産	79,219	33.5	66,925	27.4	12,294	73,527	30.5
(1) 建物及び構築物	33,273		28,286		4,986	30,233	
(2) 機械装置及び運搬具	11,085		11,184		98	11,410	
(3) 工具器具備品	831		805		25	781	
(4) 土地	33,237		26,079		7,157	30,603	
(5) 建設仮勘定	792		568		223	497	
2. 無形固定資産	2,422	1.0	1,800	0.7	621	2,121	0.8
(1) 連結調整勘定	1,632		1,036		595	1,400	
(2) その他	789		764		25	721	
3. 投資その他の資産	46,270	19.5	41,546	17.0	4,723	46,005	19.1
(1) 投資有価証券	25,085		22,181		2,903	25,400	
(2) 長期貸付金	8,905		8,015		889	7,912	
(3) 破産・更生債権等	2,729		5,376		2,647	5,560	
(4) 繰延税金資産	4,240		3,066		1,173	3,957	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	2,551		2,502		49	2,565	
(6) その他	8,941		6,127		2,813	6,318	
貸倒引当金	6,183		5,723		459	5,708	
繰延資産	44	0.0	47	0.0	2	46	0.0
1. 新株発行費	0		0		0	0	
2. 社債発行費	43		46		3	46	
3. 社債発行差金	0		-		0	-	
資産合計	237,006	100.0	244,324	100.0	7,317	241,266	100.0

【訂正後】

(単位：百万円)

科目	期別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			平成16年9月30日		平成17年9月30日			平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比	
(負債の部)	140,196	59.2	139,347	57.1	849	141,073	58.5		
流動負債	100,478	42.4	96,803	39.7	3,675	101,959	42.3		
1. 支払手形及び買掛金	32,721		40,387		7,665	35,192			
2. 短期借入金	47,167		32,626		14,541	42,126			
3. 一年内償還予定社債	-		250		250	250			
4. 未払金及び未払費用	7,589		9,478		1,888	9,385			
5. 未払法人税等	2,324		4,313		1,988	2,642			
6. 繰延税金負債	42		22		19	43			
7. 賞与引当金	840		899		58	836			
8. 設備支払手形	856		423		432	498			
9. 営業外支払手形	4,564		4,466		97	4,028			
10. その他	4,370		3,934		435	6,955			
固定負債	39,717	16.8	42,543	17.4	2,826	39,113	16.2		
1. 社債	20,620		22,675		2,055	22,050			
2. 転換社債	120		-		120	120			
3. 長期借入金	9,551		9,575		24	7,941			
4. 繰延税金負債	1,867		1,615		252	1,979			
5. 退職給付引当金	3,826		3,958		132	3,838			
6. 持分法適用に伴う 投資損失引当金	388		1,653		1,265	337			
7. その他	3,344		3,065		279	2,846			
(少数株主持分)	3,301	1.4	6,252	2.5	2,951	3,654	1.5		
(資本の部)	93,508	39.4	98,724	40.4	5,215	96,538	40.0		
資本金	34,002	14.4	34,002	13.9	-	34,002	14.1		
資本剰余金	34,135	14.4	34,135	14.0	-	34,135	14.2		
利益剰余金	29,936	12.6	33,153	13.5	3,217	32,660	13.5		
土地再評価差額金	3,798	1.6	3,691	1.5	107	3,784	1.6		
その他有価証券評価差額金	88	0.1	1,718	0.7	1,807	357	0.1		
為替換算調整勘定	649	0.3	560	0.2	89	799	0.3		
自己株式	29	0.0	35	0.0	6	33	0.0		
負債、少数株主持分及び資本合計	237,006	100.0	244,324	100.0	7,317	241,266	100.0		

【訂正後】

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日			自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	135,207	100.0	154,062	100.0	18,854	279,539	100.0
売上原価	113,784	84.2	131,143	85.1	17,358	235,730	84.3
売上総利益	21,423	15.8	22,919	14.9	1,495	43,808	15.7
販売費及び一般管理費	15,192	11.2	16,984	11.0	1,791	31,001	11.1
営業利益	6,230	4.6	5,934	3.9	296	12,807	4.6
営業外収益	1,498	1.1	1,816	1.2	318	3,302	1.2
1. 受取利息	191		200		8	381	
2. 受取配当金	148		400		252	248	
3. 受取手数料	193		190		3	482	
4. 賃貸料	466		369		96	878	
5. 持分法による投資利益	105		38		67	515	
6. 為替差益	28		323		295	-	
7. その他	365		294		70	795	
営業外費用	1,055	0.8	1,065	0.8	9	2,447	0.9
1. 支払利息	517		459		58	1,055	
2. 賃貸原価	337		268		69	640	
3. その他	199		337		137	751	
経常利益	6,673	4.9	6,686	4.3	12	13,662	4.9
特別利益	572	0.4	9,039	5.9	8,467	1,499	0.5
1. 前期損益修正益	43		-		43	44	
2. 固定資産売却益	1		12		11	5	
3. 投資有価証券売却益	239		8,731		8,492	1,079	
4. 持分変動利益	251		-		251	236	
5. 貸倒引当金戻入額	32		212		179	51	
6. その他	4		83		78	82	
特別損失	703	0.5	9,993	6.5	9,289	2,319	0.8
1. 前期損益修正損	-		16		16	40	
2. 固定資産処分損	293		327		33	1,271	
3. 減損損失	-		6,370		6,370	-	
4. 投資有価証券評価損	97		832		735	83	
5. 貸倒引当金繰入額	71		230		159	443	
6. たな卸資産評価損	-		295		295	154	
7. その他	240		1,919		1,678	325	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,542	4.8	5,732	3.7	810	12,842	4.6
法人税、住民税及び事業税	2,206	1.6	4,398	2.8	2,191	4,415	1.6
法人税等調整額	172	0.1	351	0.2	524	359	0.1
少数株主利益又は少数株主損失()	408	0.3	77	0.1	330	768	0.3
中間(当期)純利益	3,755	2.8	1,608	1.0	2,146	7,300	2.6

【訂正後】

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 金額	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 金額	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 金額
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	34,135	34,135	34,135
	資本剰余金中間期末(期末)残高	34,135	34,135	34,135
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	27,422	32,660	27,422
	利益剰余金増加高	3,755	1,608	7,300
	中間(当期)純利益	3,755	1,608	7,300
	利益剰余金減少高	1,241	1,115	2,061
	1. 利益配当金	820	984	1,641
	2. 取締役賞与金	28	37	28
	3. 持分法適用会社増加による減少高	391	-	391
	4. 土地再評価差額金取崩高	-	93	-
	利益剰余金中間期末(期末)残高	29,936	33,153	32,660

【訂正後】

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,542	5,732	12,842
減価償却費		2,362	2,392	4,842
減損損失		-	6,370	-
長期前払費用・繰延資産等の償却費		159	101	322
連結調整勘定償却額		228	207	457
退職給付引当金の増減額(減少：)		61	102	72
貸倒引当金の増減額(減少：)		166	145	267
賞与引当金の増減額(減少：)		25	26	21
受取利息及び受取配当金		339	600	630
支払利息		517	459	1,055
為替差損益(差益：)		49	185	78
有価証券・投資有価証券売却損益(売却益：)		239	8,731	1,079
有価証券・投資有価証券評価損		97	832	83
持分法投資損益(利益：)		105	1,147	515
有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益：)		274	314	1,244
持分変動損益(利益：)		251	40	236
売上債権の増減額(増加：)		625	1,064	5,561
たな卸資産の増減額(増加：)		512	1,705	1,323
仕入債務の増減額(減少：)		204	3,212	2,753
役員賞与支払額		33	43	33
その他		355	1,672	2,758
小計		9,153	4,069	14,014
利息及び配当金の受取額		452	585	738
利息の支払額		626	469	1,137
法人税等の支払額		2,009	2,685	4,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,969	1,500	9,599
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		421	204	865
定期預金の払戻しによる収入		406	109	983
有形・無形固定資産の取得による支出		1,878	1,993	4,328
有形・無形固定資産の売却による収入		7	467	3,909
投資有価証券の取得による支出		494	1,439	1,639
投資有価証券の売却等による収入		423	15,316	3,201
貸付けによる支出		1,619	1,098	3,582
貸付金の回収による収入		1,415	1,037	3,939
連結子会社の取得による支出		1,003	1,527	1,029
連結子会社の売却による収入		-	674	-
その他		592	87	1,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,757	14,483	2,107
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：)		9,672	12,515	2,789
長期借入れによる収入		2,671	1,520	4,230
長期借入金の返済による支出		5,645	1,852	7,662
自己株式の取得・売却による収支		2	1	6
社債の償還による支出		10,200	575	10,520
社債の発行による収入		-	192	1,963
親会社による配当金の支出		820	984	1,641
少数株主への配当金の支出		45	65	44
少数株主の投資引受による払込額		-	935	-
その他		-	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,371	13,354	10,890
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	132	69
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,146	2,762	746
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		1,032	-	1,032
現金及び現金同等物期首残高		15,046	16,983	15,046
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少		29	-	29
合併に伴う現金及び現金同等物増加		-	-	187
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		14,902	19,745	16,983

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	22社	株式会社加ト吉フードレック 株式会社村さ来本社 株式会社関空デリカ 威海威東日綜合食品有限公司 株式会社北海道加ト吉 青島亜是加食品有限公司 株式会社ハブ 舟山加藤佳食品有限公司 株式会社キング食品 川万水産株式会社 カワマントレーディング株式会社	栄和綜合リース株式会社 加ト吉水産株式会社 青島加藤吉食品有限公司 株式会社光陽 ケイエス冷凍食品株式会社 株式会社グリーンフーズ 山東凱加食品股份有限公司 株式会社大冷 新日本グローバル株式会社 株式会社エフネット 株式会社関西村さ来
-------------	-----	--	--

新日本グローバル(株)及び川万水産(株)は、株式を新規取得し重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。また、川万水産(株)の子会社(株)エフネット及びカワマントレーディング(株)も重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。

(株)関西村さ来は(株)村さ来本社の分社化により新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社加ト吉バイオ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 日南通商株式会社

(2) 持分法適用の関連会社数	6社	P.T. SEKAR KATOKICHI コック食品株式会社 千一食品製造株式会社	P.T. KHOM FOODS スリースターインターナショナル株式会社 東高松開発株式会社
-----------------	----	---	---

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ゼファーは出資比率の減少等に伴い持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

株式会社加ト吉バイオ 株式会社カトキチトーヨー

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。

(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、青島亜是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司及び舟山加藤佳食品有限公司の中間決算日は、6月30日であり、(株)光陽及び(株)ハブの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間決算日の翌日以降中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

新日本グローバル(株)の中間決算日は3月31日であり、カワマントレーディング(株)の中間決算日は12月31日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

 製品・商品（水産品を除く）

 ・原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法

 商品（水産品）

個別法による原価法

 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社外11社は定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び(株)加ト吉フードレックの本社配送センター（冷凍倉庫及び付帯設備）等は、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

(株)ハブは、建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。

このほか、栄和総合リース(株)外9社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～20年

また、当社外10社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	"
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。

通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また、為替予約については締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

〔会計処理の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が6,370百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,506 百万円	64,116 百万円	61,788 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
現金及び預金	17 百万円	- 百万円	- 百万円
建物及び構築物	3,746	3,604	3,608
機械装置及び運搬具	753	801	889
工具器具備品	14	13	12
土地	5,155	3,401	3,144
投資有価証券	-	144	-
計	9,688	7,965	7,655
担保付債務			
長期借入金	3,491 百万円	4,716 百万円	2,905 百万円
短期借入金	5,342	8,195	2,378
計	8,833	12,911	5,284
3. 保証債務	10,350 百万円	6,610 百万円	7,343 百万円
4. 受取手形割引高	5,261 百万円	4,038 百万円	5,453 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの			
運賃	3,964 百万円	4,465 百万円	8,259 百万円
保管料	1,259	1,533	2,587
従業員給与手当(賞与含む)	2,879	3,253	6,380
減価償却費	416	498	885
貸倒引当金繰入額	102	59	427
退職給付費用	161	178	302
賞与引当金繰入額	464	511	470
連結調整勘定償却額	228	207	457
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	233 百万円	234 百万円	476 百万円

3. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他	金額(百万円)
事業用資産	建物及び構築物	香川県 (4件)	ホテル、空港売店、店舗 工場	602
	工具器具備品			
	土地			
賃貸用 不動産	建物及び構築物 土地	岡山県 (1件)	ゴルフ場	4,278
		香川県 (1件)	ビル	266
		東京都 (4件)	マンション、ビル、駐車場	515
		大阪府他 (5件)	工場跡地他	185
		島根県 (2件)	工場、住宅	197
遊休資産	建物及び構築物 土地	千葉県 (2件)	工場跡地	143
		広島県 (1件)	更地	102
		香川県他 (3件)	センター跡地他	78
		計		6,370

当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産・遊休資産については、個々の物件を単位としております。

当中間連結会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

(1) 事業用資産	建物及び構築物	478 百万円
	工具器具備品	0
	土地	123
	計	602
(2) 賃貸用不動産	建物及び構築物	952 百万円
	土地	4,293
	計	5,245
(3) 遊休資産	建物及び構築物	41 百万円
	土地	481
	計	522

なお、当該資産グループの回収可能額は、不動産鑑定評価、正味売却価額及び将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出した使用価値により測定しております。

4. 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	15,721 百万円	20,882 百万円	17,668 百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等	818	1,137	685
現金及び現金同等物	14,902	19,745	16,983

【訂正後】

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	126,377	8,830	135,207	-	135,207
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	809	281	1,091	(1,091)	-
計	127,187	9,111	136,299	(1,091)	135,207
営業費用	121,235	8,961	130,196	(1,219)	128,977
営業利益	5,952	150	6,102	128	6,230

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	146,396	7,665	154,062	-	154,062
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	736	226	963	(963)	-
計	147,133	7,892	155,025	(963)	154,062
営業費用	141,488	7,674	149,162	(1,034)	148,127
営業利益	5,644	218	5,862	71	5,934

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	262,671	16,867	279,539	-	279,539
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,543	535	2,079	(2,079)	-
計	264,214	17,403	281,618	(2,079)	279,539
営業費用	251,982	17,060	269,042	(2,311)	266,731
営業利益	12,232	343	12,575	231	12,807

(注)1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

食品事業		サービス事業	
冷凍食品	調理冷凍食品、冷凍野菜	ホテル	
冷凍水産品	エビ、魚類	外食産業	レストラン、居酒屋
常温食品等	無菌パック米飯、米、弁当	不動産業等	不動産賃貸
運送	冷凍食品等の運送	金融業	有価証券運用
倉庫	冷凍食品等の保管	リース・レンタル業	製造機械、OA機器

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)及び前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)における全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)及び前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
< 取得価額相当額 >			
機械装置及び運搬具	1,588 百万円	1,558 百万円	1,574 百万円
工具器具備品	1,352	1,433	1,264
その他	627	557	643
合計	3,568	3,549	3,481
< 減価償却累計額相当額 >			
機械装置及び運搬具	860 百万円	876 百万円	952 百万円
工具器具備品	661	729	665
その他	328	280	366
合計	1,851	1,886	1,984
< 中間期末(期末)残高相当額 >			
機械装置及び運搬具	728 百万円	681 百万円	622 百万円
工具器具備品	690	704	598
その他	298	277	276
合計	1,716	1,663	1,497

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	606 百万円	561 百万円	536 百万円
1年超	1,110	1,102	960
合計	1,716	1,663	1,497

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	75 百万円	99 百万円	77 百万円
1年超	212	261	182
合計	288	361	259

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

支払リース料(減価償却費相当額)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	384 百万円	371 百万円	743 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	- 百万円	1 百万円	- 百万円
1年超	-	1	-
合計	-	3	-

【訂正後】
(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
株式	15,350	15,361	10	12,342	15,313	2,971	14,367	15,104	737
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	899	769	130	765	769	3	655	564	91
計	16,249	16,130	119	13,107	16,082	2,974	15,023	15,669	645

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,684	3,701	4,289
非上場社債	5	5	5
非上場新株引受権付社債	651	350	651
非上場外国株式	159	-	-
非上場外国投資信託	-	113	-
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	-	93	-
計	4,500	4,262	4,945

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
冷凍食品部門	39,375	37,725	83,244
常温食品部門他	11,477	12,998	20,537
食品事業	50,852	50,723	103,781

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金額は標準卸売価格で算出しております。

2. 受注実績

受注生産をしておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
冷凍食品部門	86,814	92,254	181,376
冷凍水産品部門	11,706	22,123	24,634
常温食品部門他	27,856	32,019	56,660
食品事業	126,377	146,396	262,671
サービス事業	8,830	7,665	16,867
合計	135,207	154,062	279,539

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正後】

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉
コード番号 2873

上場取引所 東大
本社所在都道府県 香川県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔 TEL (0875) 56 - 1141

親会社等の名称 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	105,779	0.4	3,890	0.9	4,611	2.3
16年 9月中間期	105,345	1.4	3,855	8.1	4,508	12.0
17年 3月期	217,376		8,039		9,287	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	4,719	96.3	28.75	
16年 9月中間期	2,404	7.6	43.95	
17年 3月期	4,358		79.21	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 164,120,849 株 16年 9月中間期 54,710,080 株 17年 3月期 54,709,278 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に分割しております。平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出しております。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	5.00	-
16年 9月中間期	15.00	-
17年 3月期	-	33.00

(注) 17年 9月中間期配当金の内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	189,799	109,254	57.6	665.70
16年 9月中間期	192,012	102,833	53.6	1,879.63
17年 3月期	195,503	104,119	53.3	1,902.76

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 164,119,608 株 16年 9月中間期 54,709,507 株 17年 3月期 54,707,307 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 53,379 株 16年 9月中間期 14,822 株 17年 3月期 17,022 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	243,000	9,500	8,000	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

【訂正後】

個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	110,212	57.4	119,241	62.8	9,029	120,599	61.7
1. 現金及び預金	8,132		11,779		3,646	12,297	
2. 受取手形	1,753		3,788		2,035	803	
3. 売掛金	37,464		40,752		3,287	40,936	
4. たな卸資産	13,095		12,056		1,038	11,993	
5. 繰延税金資産	470		611		140	611	
6. 未収入金	-		9,704		9,704	8,679	
7. 短期貸付金	35,275		35,475		199	35,219	
8. 営業外受取手形	938		786		151	673	
9. その他	13,211		4,354		8,857	9,520	
貸倒引当金	130		68		62	135	
固定資産	81,758	42.6	70,548	37.2	11,210	74,883	38.3
1. 有形固定資産	27,449	14.3	21,747	11.5	5,701	22,316	11.4
(1) 建物	11,428		8,452		2,976	9,038	
(2) 土地	9,658		7,067		2,591	6,767	
(3) その他	6,362		6,228		133	6,510	
2. 無形固定資産	59	0.0	58	0.0	0	60	0.0
3. 投資その他の資産	54,250	28.3	48,741	25.7	5,509	52,506	26.9
(1) 投資有価証券	35,433		34,173		1,259	34,070	
(2) 長期貸付金	6,859		3,159		3,699	5,843	
(3) 破産・更生債権等	1,033		3,772		2,738	3,785	
(4) 繰延税金資産	5,985		5,145		840	6,049	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	2,996		2,933		63	2,996	
(6) その他	7,438		4,769		2,668	4,774	
貸倒引当金	5,495		5,211		284	5,013	
繰延資産	41	0.0	10	0.0	31	20	0.0
社債発行費	41		10		31	20	
資産合計	192,012	100.0	189,799	100.0	2,212	195,503	100.0

【訂正後】

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		増減	前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)	89,179	46.5	80,544	42.4	8,634	91,384	46.7
流動負債	65,827	34.3	57,130	30.1	8,697	68,169	34.8
1. 支払手形	4,267		4,939		671	4,371	
2. 買掛金	22,696		25,123		2,426	24,378	
3. 短期借入金	23,300		10,000		13,300	20,000	
4. 未払金	4,449		5,016		567	5,983	
5. 未払法人税等	1,779		3,556		1,776	2,070	
6. 賞与引当金	497		529		32	517	
7. 営業外支払手形	3,663		4,127		464	3,486	
8. その他	5,174		3,838		1,336	7,360	
固定負債	23,351	12.2	23,414	12.3	63	23,215	11.9
1. 社債	20,000		20,000		-	20,000	
2. 退職給付引当金	2,858		2,954		95	2,897	
3. その他	492		460		32	317	
(資本の部)	102,833	53.5	109,254	57.6	6,421	104,119	53.3
資本金	34,002	17.7	34,002	17.9	-	34,002	17.4
資本剰余金	34,135	17.8	34,135	18.0	-	34,135	17.5
資本準備金	34,135		34,135		-	34,135	
利益剰余金	39,902	20.8	44,651	23.6	4,749	41,035	21.0
1. 利益準備金	1,796		1,796		-	1,796	
2. 任意積立金	34,175		37,160		2,984	34,175	
3. 中間(当期)未処分利益	3,930		5,695		1,764	5,062	
土地再評価差額金	4,420	2.4	4,327	2.3	93	4,420	2.3
その他有価証券評価差額金	757	0.4	827	0.4	1,585	600	0.3
自己株式	29	0.0	35	0.0	6	33	0.0
負債・資本合計	192,012	100.0	189,799	100.0	2,212	195,503	100.0

【訂正後】

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
売上高	105,345	100.0	105,779	100.0	434	217,376	100.0
売上原価	91,238	86.6	91,418	86.4	180	188,161	86.6
売上総利益	14,107	13.4	14,361	13.6	254	29,215	13.4
販売費及び一般管理費	10,252	9.7	10,471	9.9	219	21,176	9.7
営業利益	3,855	3.7	3,890	3.7	35	8,039	3.7
営業外収益	1,283	1.2	1,324	1.3	40	2,551	1.2
1. 受取利息	207		220		13	420	
2. 有価証券利息	0		0		-	0	
3. 受取配当金	215		271		56	414	
4. 受取手数料	156		154		1	329	
5. その他	704		677		27	1,386	
営業外費用	630	0.6	603	0.6	26	1,302	0.6
1. 支払利息	53		33		20	116	
2. 社債利息	137		101		36	237	
3. その他	439		468		29	949	
経常利益	4,508	4.3	4,611	4.4	102	9,287	4.3
特別利益	7	0.0	8,095	7.6	8,088	773	0.4
1. 固定資産売却益	-		-		-	4	
2. 投資有価証券売却益	7		8,021		8,014	768	
3. 貸倒引当金戻入額	0		73		73	0	
特別損失	428	0.4	4,263	4.0	3,834	2,462	1.2
1. 固定資産処分損	38		31		6	921	
2. 減損損失	-		522		522	-	
3. 投資有価証券評価損	384		2,787		2,403	971	
4. 貸倒引当金繰入額	0		229		228	368	
5. たな卸資産評価損	-		295		295	154	
6. その他	6		396		390	46	
税引前中間(当期)純利益	4,087	3.9	8,443	8.0	4,356	7,598	3.5
法人税、住民税及び事業税	1,682	1.6	3,724	3.5	2,041	3,550	1.6
法人税等調整額	-	-	-	-	-	311	0.1
中間(当期)純利益	2,404	2.3	4,719	4.5	2,314	4,358	2.0
前期繰越利益	1,525		1,069		456	1,525	
中間配当額	-		-		-	820	
土地再評価差額金取崩額	-		93		93	-	
中間(当期)未処分利益	3,930		5,695		1,764	5,062	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法

商品(水産品) 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、事務所用資産(本社社屋及びカトキチ築地ビル)及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ~ 50年
機械装置及び車両運搬具	4 ~ 17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃

(3) ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。

通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

なお、為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

【会計処理の変更】

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前中間純利益が522百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

【注記情報】

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,382 百万円	31,452 百万円	30,796 百万円
2. 保証債務	14,552 百万円	9,576 百万円	11,325 百万円
3. 受取手形割引高	6,033 百万円	3,695 百万円	5,976 百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額	1,018 百万円	993 百万円	2,146 百万円
2. 減損損失			

当社は、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他	金額(百万円)
賃貸用不動産	建物	香川県香川郡香南町	ホテル	396
〃	土地	〃	〃	123
〃	その他	〃	〃	2
計				522

当社は、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

当中間会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

【訂正後】

(加ト吉)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3. 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	-

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	307	152	155	277	141	136	307	172	135
工具器具及び備品	383	208	175	329	200	129	292	156	135
その他	318	151	166	260	110	149	334	172	161
合計	1,009	511	497	868	452	415	934	501	432

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	172 百万円	151 百万円	148 百万円
1年超	325	264	284
計	497	415	432

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	125 百万円	99 百万円	238 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借対照表計上	時価	差額	中間貸借対照表計上	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	1,309	3,129	1,819	-	-	-
関連会社株式	150	6,525	6,375	-	-	-	150	6,375	6,225
合計	150	6,525	6,375	1,309	3,129	1,819	150	6,375	6,225